

經濟政策の基礎理論

後藤昭八郎著

世界書院

著 者 紹 介

1933 年生まれ。宮崎県出身。

1963 年、明治大学大学院 (M.C.) 修了後、明治大学政治経済学部助手、専任講師、助教授を経て教授となり、現在に至る。

専攻 経済政策

主論文 「計量的経済政策論—ティンバーゲン理論を中心として—」

「台湾省における土地改革と工業化」

現住所 柏市十余二 140—20



経済政策の基礎理論

1974年 4月20日初版第1刷発行

1980年 4月10日初版第7刷発行

著 者 後 藤 昭 八 郎

発行者 伊 藤 武

印 刷 新興印刷製本(株)

発行所 株式会社 世界書院 東京都千代田区神田神保町 1—62
振替東京 42777 電話 (294) 5221

は　じ　め　に

第二次世界大戦後、世界の主要国は、経済成長と完全雇用の達成を経済政策の第一目標に掲げて重化学工業化を強力におし進め、高度な産業社会を形成してきた。それは、1930年代の「大不況」の経験を経て、第二次大戦後急速に進歩したケインズ経済学に大きく支えられた経済政策理論の実践的展開過程であった。大戦後の経済分析理論は精密社会科学として発展し、この分析理論に支えられて、現代経済政策理論は、社会的要請に応えるために多くの政策実践を可能にしてきた。

たしかに、一人当りの所得水準は向上した。また激しく変動する景気の交替を鎮静化し、失業するひとびとに雇用の機会を与え、物質的には、多くのひとびとの夢を実現することができた。それは、まさしく「政策実験の時代」を経て、満々たる自信をもって、「経済世界」に君臨する王者を思わせるように、人類が未だ経験したことのない「経済成長の黄金時代」を樹立したのである。

しかし、ふりかえてみるに、人間の欲望の中味を正しくとらえた創造の世界には、視界を超えた「統一感」を味わうことができるのであるが、この物質的世界の黄金時代には、人間の視覚を超えて、心うつものが感じられない。そればかりでなく、現代産業社会は、成長の過程において、いたるところで自然環境を汚染し、また破壊して、「公害」という新しい問題や凋落することを知らない強靱なインフレーションを併発し、いまやインフレーションは現代産業社会における不治の持病となっている。さらに、産業社会の高度化にともなって、エネルギー資源は枯渇ははじめ、現代産業社会のとどめとなっている。

これらの併発された問題は相互に絡み合って、人間問題、社会問題へと発展し、解決の極めて困難な矛盾をつぎつぎに噴きだし、現代社会はこれらの矛盾の克服に当惑してしまっているのが現状である。

かつて、アダム・スミスは「見えざる手」による市場の自己調整作用を強調した。しかし、市場の自己調整力は無制約的な自由の世界において作動するはずがない。公共の利益と調和することのできない利己心に基づく経済活動は、

自由な経済活動を保証する社会的なフレームワークによって浄化され、公益と調和することのできる自利—追求の経済活動のみが、自由市場経済への参加を許されるとき、公益と私益は調和し、自由市場経済の特性は生かされるのである。したがって、自由市場経済は、いかに法治国家といえども、法的制裁力が働く以前に、こうした浄化作用を演ずるソーシャル・サンクションが作動する機構をもたなければならない。自由な経済活動に対するとおりのこうしたソーシャル・フレームワークは、社会構成員が道義的に強く結びついた共同体において形成することができ、有効的に機能するだろう。

現代産業社会は、その成長過程において、生産は集中化し、市場構造の寡占化、独占化の傾向が進展するにつれ、また公共財に対する所要が大きくなるにつれ、「市場の欠陥」が指摘されている。経済学における「市場の欠陥」だけでなく、多くの社会学者たちによっても現代社会のこうした欠陥が指摘されているが、わたくしは、現代産業社会における最大の欠陥は、公益と調和しない私益を自動的に浄化する制裁力として機能するソーシャル・フレームワークの欠如であることを強調したい。現代社会が当惑している多くの新しい矛盾は、このソーシャル・フレームワークの欠如から生じているといつてよい。したがって、これらの問題の解決は、問題が伝統的経済学の分析領域をはるかに超えているため、単に経済政策の問題として解決することは不可能である。伝統的経済学は意識的に、こうした「人間性」に関連する問題を分析モデルから排除してきた。この点が、今日、とくに、現代経済学に対する批判の中心であり、現代経済政策理論をも含めて、「現代経済学の危機」として強い反省を求められているところである。

わたくしは、現代産業社会に対し、つねにこういう問題意識をもち、その解決は最も急を要し、現代社会科学の最も重要な課題であると考えている。

現代の伝統的経済学は、その研究対象領域を広げ、自由市場経済の最大の欠陥に挑戦すべく、「経済学の危機」に直面しているのであるが、それは、とりもなおさず、現代経済政策理論の根本的危機でもある。

本書は、このような問題意識から出発しているのであるが、これらの問題を直接解明しようと試みるのではなく、わたくしの研究計画における第一段階である。わたくしは、上述の現代経済政策理論の根本的危機を克服し、現代産業

社会の矛盾を克服しようとする社会的要請に応える政策実践を可能にするには、まず、現代経済政策理論の有効な機能領域の限界を知る必要があると考え、本書の全体を通じて、現代経済政策理論の基盤をなしているマクロ経済分析理論を、経済成長政策、経済安定政策、経済構造政策という三大基本政策の立場から、経済政策の基礎理論として点検し、整理して、体系づけ、現代経済政策理論の効能の限界を明らかにしようと試みたのである。

しかし、わたくしの試みは必ずしも満足のいくものではない。また思わぬ誤りを犯しているかもしれない。大方のご叱正をうることができれば幸いである。

最後に、恩師、赤松要博士の今後ますますのご健康を祈願し、日頃の学恩に對し、本書を捧げて、衷心より感謝しなければならない。

なお、本書は、明治大学社会科学研究所の国内研究の恩恵に浴しなかったならば、こうも早く日の目をみることはできなかったであろう。また出版に當り、世界書院編集部の本谷高哲氏には大変なご協力をいただいたことに對し、記して謝意を表したい。

昭和49年3月

後藤 昭八郎

目 次

はじめに

第1章 経済問題と経済政策

1 経済政策の概念	1
2 経済政策の形成	3
3 国民経済的矛盾	4
4 政策目的の客観性	5
5 ミュルダールにおける価値評価の役割	15
6 経済政策の目的設定	21

第2章 経済政策の目標と体系

1 三つの基本的矛盾	27
2 政策体系	29
3 具体的政策目標の分類	31
4 経済政策の手段としての政策措置	38
5 巨視経済理論と政策	40

第3章 経済政策発展の背景

第4章 目標変数としての所得概念

1 国民経済とその構成	60
2 広義の国民所得と国富の概念	62
3 基本的な国民所得の概念	63
4 その他の所得概念	65
5 GNP評価に伴う若干の問題	70
6 所得計算に伴う諸概念	71

第5章 国民所得の計算式

1 二部門経済モデル	73
------------	----

2	三部門経済モデル	76
3	四部門経済モデル	80

第6章 均衡所得の決定

1	二部門経済モデル	84
2	三部門経済モデル	92
3	四部門経済モデル	95
4	経済均衡の条件	96

第7章 完全雇用均衡とその条件

1	雇用水準の決定に対する諸要因	101
2	失業の型態と完全雇用	102
3	完全雇用均衡所得	103
4	完全雇用均衡条件	106

第8章 所得決定過程における貨幣的要因

1	貨幣の基本的機能	111
2	資本市場	112
3	貨幣的要因の支出に対する影響	112
4	銀行預金と貸出	115
5	中央銀行による通貨量の決定	117
6	資金循環からの流出による貸出の減少	121

第9章 戦略的政策変数としての消費支出

1	消費関数とその型	123
2	消費の変化	126
3	可処分所得分配の消費支出に対する影響	127
4	耐久消費財への支出	129
5	消費支出の相互依存性＝相対所得仮説	130
6	消費経験＝過去所得仮説	133
7	恒常ないし期待所得仮説	136
8	消費支出に影響するその他の要因	137

第10章 戦略的政策変数としての投資支出

1	予備的概念	140
2	期待利潤率と資本の限界効率	142
3	期待純収益の査定とプロジェクトの現在価値	145
4	期待利潤率の決定に作用する要因	147
5	投資の均衡水準	152
6	所得・消費の変動と投資	156
7	加速度原理の修正	159
8	租税および減価償却の投資に対する効果	161

第11章 インフレーション

1	ディマンド-プル-インフレーション	164
2	ディマンド-プル-インフレーションの対策	167
3	ディマンド-プル理論の展開	168
4	コスト-プッシュ-インフレーション	173
5	フィリップス・カーブ	177
6	ディマンド・シフトの理論	178
7	インフレーションの過程	179

第12章 国民所得の変動

1	二部門経済モデルにおける乗数効果	185
2	三部門経済モデルにおける乗数効果	191
3	開放経済モデルにおける乗数効果	203

第13章 経済成長とその条件

1	経済成長の意味	221
2	経済成長の条件	222
3	現代経済成長の特質	223

第14章 均衡成長の諸条件

1	均衡成長のメカニズム	227
---	------------------	-----

2 均衡成長の必要条件	230
-------------------	-----

第15章 成長率決定の基本モデル

1 均衡成長率の決定	237
2 ドーマー成長モデルの図解	246
3 ハロッドの成長モデル	250
4 基本的な新古典学派の成長モデル	262
5 ケインジャンの基本モデル	266

第16章 基本モデルの拡張

1 財政活動の成長効果	269
2 経済成長と貿易	273

第17章 技術進歩と完全雇用成長

1 技術進歩の型	279
2 中立的技術進歩下の動態均衡	282
3 労働節約的技術進歩下の動態均衡	284
4 資本節約的技術進歩下の動態均衡	285
5 完全雇用の維持条件	286

第18章 経済成長の径路

1 成長率に調整された資本ストックの存在を前提とする 成長のメカニズム	293
2 成長率に調整される資本ストック構成の形成	298

第19章 経済構造変動の成長効果

1 デューゼンベリー・モデルの特色	300
2 所得決定式	301
3 成長率の定式化と安定領域	304
4 構造変動の成長効果	307
5 資本深化と成長	312

第 20 章 技術進歩下の経済成長

1 潜在的産出量の成長	316
2 一人当り産出量の成長	319
3 技術効率の改善	321
4 資本形成の成長貢献度	321
5 投資と技術進歩の結合	322
6 その他の成長要因	325

第 21 章 経済発展のモデル

1 ロストウ「経済成長の諸段階」.....	326
2 「産業発展の雁行形態」モデル.....	341
3 「雁行形態」の発展の純理論モデル.....	348

第 22 章 ハロッド・モデルにおける成長変動と景気変動

1 三つの基本式	335
2 動態均衡の不安定性	360

第 23 章 シュムペーターの経済発展論

1 シュムペーター・モデル	365
---------------------	-----

第 24 章 景気変動のメカニズム

1 景気変動の型	373
2 景気変動の局面	376
3 景気拡大のメカニズム	377
4 景気中断のメカニズム	381
5 景気下降のメカニズム	381
6 景気回復のメカニズム	382
7 現代景気循環理論	382

第 25 章 循環変動の数学的展開

1 予備知識	389
--------------	-----

2	波形関数	393
3	定差方程式	395

第 26 章 完全雇用均衡成長政策

1	貨幣市場の均衡メカニズム	400
2	商品市場の均衡メカニズム	408
3	労働市場の均衡	410
4	三つの市場における同時均衡の達成	411
5	公共投資による社会的間接資本の形成	414

第 27 章 経済安定政策

1	モデル構成の素材	419
2	景気変動モデルの基本方程式	425
3	自動的景気変動のメカニズム	427
4	モデルの政策論的展開	433
5	景気対策としての金融政策	451
6	金融政策の効果	454
7	経済安定政策としての金融政策の限界	456
8	景気対策としての財政政策	459
9	財政支出による経済拡張効果	460
10	国際収支の均衡化政策	465
11	インフレーション対策	470
12	成長経済下の物価対策	473

第 28 章 経済構造政策

1	構造政策としての産業組織政策	486
2	企業合併に対する産業組織政策	489
3	成長軌道の転換	490

第1章 経済問題と経済政策

1 経済政策の概念

一般に「政策」というとき、それは「行動の計画ないし方針」のことを意味している。計画ないし方針とは、ある与えられた条件のもとで、「あるもの」を意識的にどういうふうにするかを前もって形成すること、ないしは形成した「あるものの意識的な作り方」のことである。したがって、一般に政策というときには、政策主体がある客体をなんらかの方法で意識的に変形して、ある目的を達成しようとする行動の指針であるということができる。

K.E. Boulding によれば、一般に政策とは「特定の目標をもつ行動を支配する諸原理」のことである、と規定する⁽¹⁾。そして政策という概念は、人間社会を生態学的にとらえるとき明らかにすることができ、それは政策立案者の目標に有利となるように「生態系」(ecosystem)を意識的に変形することだというのである。つまり、Boulding は、政策とは「生態系」を変形することだとして、政策概念の内容を説明している。だが、このような政策概念は抽象的な概念であって、具体化し、限定化することが必要である。いま、政策主体が意識的に行動する領域を「経済問題の領域」に限定するとき、われわれはその政策を経済政策、「社会問題の領域」に限定すれば、社会政策、「国際経済問題の領域」に限定すれば、国際経済政策として規定することができる。また農業、工業、商業の部門領域に狭く限定すれば、農業政策、工業政策、商業政策などの「部門別政策」として規定することができ、さらに、物価、賃金、利子などの個々の経済問題に限定すれば物価政策、賃金政策、利子政策などの「問題別経済政策⁽²⁾」として規定することができる。このように政策対象を限定することによって、われわれは、政策を限定化、個別化することができる。

また政策主体を限定することによって、政策を限定化、個別化することもできる。政策主体は人間であるから、政策主体となりうるものは、個人、企業、各種の組合や集団、国家ないし政府、さらに国家の集団である。たとえば、国家の政策は国家政策であるが、国家政策というとき、それは、国内・外の諸条件のもとで、国家的利益、国民の福祉として表現される国家の目的を達成するためにとられる文教政策、社会政策、労働政策、国防政策、外交政策、財政政策、経済政策……などに分化され、それぞれが特殊性をもっているために一元化することのできない多元的政策の総称である。したがって、国家目的を達成するためには、これら個別政策は手段として全体的に調整されなければならない。国家目的に対し手段としての地位をもつのであるが、必ずしも無批判的に時の国家目的に追従するものではない。したがって、各政策との間の調整が必要になる。

国民の福祉という目的の極大化をはかるために、すべての政策は整合されなければならないとしても、そこには先験的、客観的な調整基準があるわけではない。あるとすれば、その基準は世論および民主的な議会の討論を通じて形成される以外にはないだろう。

各政策はいずれも国家の目的を遂行するために必要な政策であり、それぞれ独自の価値判断を必要としている。たとえば、同じ国家利益のためであっても国防政策上の軍事的価値判断と文教政策上の教育的価値判断とはことなっている。

国民の福祉を増進するためには保健衛生の水準を高めなければならないが、それには、保健衛生支出を増加しなければならない。また教育水準を高めるには教育支出を増加しなければならない。このようにいずれの政策をとっても経済的側面を抜きにしては考えられない。つまり国家の政策はすべて経済的側面と関係し、国民経済における資源の配分をとまなうのである。国防政策が軍備を拡張するときには、多くの資源を軍備にさかななければならない。それだけ生活資源をはじめ他の用途にあてられる資源は少なくなる。したがってそこには一定の限界があり、どれだけ軍備拡張に資源を配分するかが重要な経済問題となるだろう。

経済政策はこれらの経済問題を解決していかなければならない。しかし、解

決すべき問題はこうした政府政策と経済的側面との関係における経済問題だけではない。国民経済そのものの「経済運行の過程」において多くの問題が生じるので、これらの問題をも解決しなければならない。

そこで、われわれは、国家ないし政府がこれらの「経済的問題」＝「矛盾」を意識的に解決しようとする行動の指針を「国民経済政策」または単に「経済政策」(economic policy)とよぶことにする。

2 経済政策の形成

あらゆる経済的行動単位(経済主体)の行動の始発的動因となるものは、「経済的矛盾」(economic contradiction)である。われわれは、ある経済的矛盾を自覚するとき、その矛盾を克服しようとして経済的行動をとる⁽³⁾。はじめは、対象が何であるか、漠然としてわからなくても、何かが欠けているという感じるが、次第にその対象を鮮明にして、あるものが一定量欠けているという「所要」(needs)に転ずると、われわれは所要を充足しようとして、一定の行動を計画し、実践するのが一般的である。つまり、われわれの経済的行動は経済的矛盾すなわち所要の未充足という矛盾によって始動されているのである。これと同じように、経済行動の主体が、集団ないし政府であっても、その経済的行動は経済的矛盾によって始動されているのである。経済的行動を始動するところの矛盾を「始発的動因」という。

政府が国民経済的問題を解決しようとしてとるところの行動の指針としての経済政策の始発的動因も、経済的矛盾である。しかし、経済政策の始発的動因は単なる経済的矛盾ではない。経済的矛盾が単に個人的矛盾として、または一部集団の矛盾として自覚されるときには、それら個人や集団の経済的行動の始発的動因とはなりえても、経済政策の始発的動因とはなりえない。経済的矛盾が経済政策の始発的動因となりうるためには、単なる経済的矛盾ではなく、「国民経済的矛盾」として広く社会的に自覚されるところの経済的矛盾であるか、ないしは、個人的、一部集団的に自覚される部分的矛盾であっても、それを放置すれば、次第に大きくなって、社会的に自覚されるような矛盾にまで発展すると「予測」されるところの経済的矛盾でなければならない。

経済的矛盾が国民経済的矛盾として、社会的に自覚されるようになると、そこには矛盾を克服しようとする意欲が形成され、この意欲はさらに発展して、一つの社会的動向となって発現するようになる⁽⁴⁾。こうした動向をばいかなる政策主体であっても無視することはできず、この社会的動向に即した政策を形成し、実践せざるをえないだろう。これが基本的な政策形成の型である。しかし、経済政策は国民経済的矛盾によって始発された社会的動向によって形成されるだけでなく、具体的な社会的動向の形成をみる以前に、社会的動向を形成するだろうとみられるところの経済的矛盾を「予測」(forecast)して、その矛盾克服のために政策が形成され、発動されなければならない。したがって、「経済予測」(economic forecast)は経済政策の形成において極めて重要な役割をもっているのである。

3 国民経済的矛盾

国民経済は、それぞれの経済発展の段階に応じて、一定の経済活動の流れ、すなわち「経済循環」(economic circulation)のメカニズムをもっている。いま国民経済が発展段階の低い「実物交換経済」(natural economy)であるとすれば、それは、それなりの単純で、素朴な経済運行のメカニズムをもっている。また高度の発展段階にある先進国経済であれば、それは複雑で、精緻な経済運行のメカニズムをもっている。今日の経済現象を正しく理解するには、単に経験的な知識だけでは不可能であり、相当の専門的知識を必要とするのは、経済運行のメカニズムがますます複雑、精緻化しているからである。

経済運行のメカニズムは、単に発展段階の相違によってことなるだけでなく、同じ発展段階に位置づけることができて、自然的、社会的、政治的、宗教的、慣習的な外生的要因の作用をうけてことなる。こうした外生的諸要因が経済運行のメカニズムにおよぼす影響は「開発途上国」(developing countries)において顕著である。開発途上国における経済開発が困難であるのは、経済開発の阻止要因が単に経済的要因＝内生的要因だけでなく、外生的要因であることが多いからである。旧来の慣習、伝統的価値観を破棄して、近代化のために合理的価値観を導入すれば、長い年月のうちに確立されてきた共通の価値

基盤を失い、政治的な混乱と不安を助長し、経済開発を阻止することになる。経済開発のためには近代化が必要であるが、それは開発の阻止要因をつくり、近代化それ自体が一つのディレンマをうみだし、開発途上国の経済開発を一層困難にしているのである。

このように、経済運行のメカニズムは、純粹に経済的要因によって規制されるばかりでなく、外生的要因によっても制約され、国民経済の具体的構造、体質をあらわす実体である。

自由市場経済では、家計、企業、政府などの経済活動の主体が、それぞれ独自の経済計画にもとづいて経済活動を展開しているので、全体的に調整されているわけではない。したがって、必ずしも全体的に調和が保たれ、円滑で、効率的な経済活動の流れ＝経済運行が保証されているとは限らない。

経済運行のメカニズムが、外生的に環境条件の制約をうけることなく、円滑に、効率的に、しかも拡大的に機能しているときには、国民経済の矛盾はなく、国民経済は着実な進歩＝発展の軌道を描いているはずである。こういうばあいには、新たに経済政策を発動する動因は何一つ存在せず、新たな経済政策の必要性は全くない。経済政策が要請されるのは、経済運行のメカニズムが、円滑に、効率的に、拡大的に機能しないからである。局部的ではあっても、ある矛盾によって国民経済の運行が円滑に、効率的に、拡大的に機能なくなると、企業の損失の増大、企業倒産、失業の増大、物価上昇、国際収支の不均衡などの経済的矛盾をひきおこし、これら矛盾はさらに景気変動、成長の停滞、構造的ひずみをひきおこし、国民生活を不安と危機におとし入れることになる。したがって、国民経済の円滑で、効率的、拡大的運行を阻害するところの矛盾は、社会的に自覚され、克服されなければならない国民経済の矛盾である。

4 政策目的の客観性

政策目的の客観性に関する論議は、「価値判断論争」として、Max Weber 以来未解決の問題である。こうした「価値客観性」の論議は、経済政策の領域をはるかに凌駕するところの政治学的・倫理的価値を問題にし、本来、高い次元に属する価値について具体的・客観的な価値判断の基準を設定しようとする